

観光分野におけるクラウドファンディングの活用と意義

Utilization and Signification of Crowdfunding in the Area of Tourism

金子 和浩

KANEKO Kazuhiro

キーワード：クラウドファンディング、ふるさと納税、インターネット、共感、贈与、ガバナンス

Keywords: Crowdfunding, Hometown Tax, Internet, Sympathy, Gift, Governance

1. 研究の背景と目的

インターネットを通じて一般の個人から広く資金を募集し、調達を行うクラウドファンディングが、新しい資金調達方法として急速に広まりつつある。また、2008年に導入されたふるさと納税制度も、クラウドファンディングとしての性格を有している。

クラウドファンディングの活用事例をみると、観光分野における活用事例が多く観察され、活用主体は旅行者個人、観光事業者、地方自治体に及ぶ。また、地方自治体の場合には、クラウドファンディングの性格を有するふるさと納税制度も、同様に観光分野における資金調達に活用している。

本研究の目的は、第一にクラウドファンディングの内容とふるさと納税制度について統合的な考察を行う。第二にこれらが、観光分野において活用されている事例を広く収集し、観察し、分類を行う。更に、その中で特徴を良く表しているものを具体的事例として取り上げ、意義を考察する。第三に観光分野におけるクラウドファンディングとふるさと納税の活用が、新たな財源、ガバナンスへの寄与、応援者の形成・確保という3つの観点で、意義があることを明らかにする。資金調達者あるいは資金使途と資金提供者との間に「共感」が存在していることにより、単なる資金調達にとどまらず、これらの意義につながっている。

2. 研究の方法と手続き

観光分野におけるクラウドファンディングやふるさと納税の活用について、他者による先行研究

は見当たらない。本研究の対象はインターネットを通じて行われているため、代表的なプラットフォームのホームページや、資金調達者のホームページから、公開されている情報を入手し、クラウドファンディングの仕組み、方法、過去の実績を含め具体的な事例を調べ、分類、整理することにより、実態の把握と考察を行う。ふるさと納税についても同様に、総務省や民間事業者によるポータルサイト、各地方自治体のホームページに公開されている情報を得ることができる。

インターネット上での情報収集にとどまらず、観光分野における複数の具体的なプロジェクトについて、自ら資金募集に応じ、資金提供者として参与し、現地を訪問するなどの観察を行った。

3. 研究の概要

本研究は6章で構成されている。

第一章では、研究の背景と目的、研究の対象と方法、論文の構成と用語について説明した。

第二章では、本研究の前提として、クラウドファンディングの概要を明らかにし、3つに分類、形態毎に特徴と代表的なプラットフォームについて説明した。また、ふるさと納税制度についても、概要、特徴、性格などを明らかにした。さらに、類似の金融概念についても整理した。

特に、クラウドファンディングの定義を明確にし、資金提供の経済的な見返りとして期待されるものにより法的な位置づけが異なることを分類の基準とし、ふるさと納税制度のクラウドファンディング性に説明を与えることに留意した。

第三章では、クラウドファンディングの観光分

野における活用事例について、資金調達者の属性に基づき、旅行者個人、観光事業者、地方自治体の3種類に分類し、資金調達者ごとに具体的な事例を説明し、その意義について考察した。旅行者個人については、「世界中1万人の出会いを紡ぐステッカーをつくるプロジェクト」など2つの事例を取りあげて、概要、資金調達の背景、資金提供者への見返り、資金調達達成後の経緯などについて説明し、考察した。特にこの事例では、資金提供者として参与し、資金提供前のプレゼンテーション聴取、旅行終了後の報告会への参加などを通じて観察を行った。

観光事業者については、「明日香村古民家活用おもてなしファン」など3つの事例をとりあげ、概要、資金調達の背景、資金調達者の概要、資金提供者への見返り、投資ストラクチャーなどを説明し、考察した。特にこの事例では、資金提供者として参与し、出資者に対する途中経過報告メールの受領、宿泊施設完成後に現地で開催された宿泊交流会への参加などを通じて観察を行った。

地方自治体については、「『かまくら想い』プロジェクト」など2つの事例をとりあげ、概要、資金調達の背景、資金提供者への見返り、資金提供者からのメッセージなどを説明し、考察した。

これらの豊富な活用事例から、観光分野で広く活用されている実態を明らかにし、資金調達スキームの経済性からの乖離の状況の分析や、資金調達者の想いや資金提供者のメッセージの見聞などを通じて、観光分野における活用が資金提供者による「共感」に基づいて成立している姿を明らかにした。

第四章では、ふるさと納税の活用事例として、資金提供者への特典の面、ならびにその資金使途の面について、観光分野における活用事例を説明し、その意義について考察した。寄付者への特典としての活用事例を、宿泊券・宿泊割引券、観光施設利用券、観光体験・ツアーの3つに分類し、それぞれの事例についてサンプルを提示し、考察した。特に、宿泊券・宿泊割引券については、群馬県中之条町、鳥根県飯南町、宮城県大郷町、北海道足寄町の4つの事例を取りあげて特徴を説明し、考察した。このうち、足寄町については、ふるさと納税者として参与し、「芽登温泉一泊2食ペア宿泊券」の特典を得て、現地を訪問して利用し、実地検分と聴取などの観察を行った。

資金使途としての活用事例を、自然環境・景観、歴史的景観・伝統文化、観光創造・まちづくりの3つに分類し、それぞれの事例についてサンプルを提示し、考察した。特に、自然環境・景観からは和歌山県那智勝浦町の事例を、歴史的景観・伝統文化の中からは、鳥根県松江市の事例を取りあげて特徴を説明し、考察した。

第五章では、活用主体である資金調達者にとっては、新たな財源、ガバナンスへの寄与、応援者の形成・確保という意義があることを、旅行者個人、観光事業者、地方自治体という活用主体毎に、説明した。

第六章では、本研究の意義を述べ、本研究の目的の達成状況について点検することにより総括し、クラウドファンディングとふるさと納税の活用が観光に及ぼす影響について、別の角度から展望した。

4. 結論

第一に、クラウドファンディングには、資金提供者にとっては経済的な見返りよりも資金調達者やその資金使途に対する「共感」、貢献、応援という心理的動機が大きいという特徴があり、観光分野における活用事例では、これらが果たす役割が強く観察された。ある地域への広い意味での「共感」も、観光を出現させる前提になっている。

第二に、クラウドファンディングやふるさと納税で調達された資金が、観光の対象となる地球環境の保全のための新たな財源となっている。

第三に、クラウドファンディングやふるさと納税を活用して調達された資金が、観光を支えるローカルなコミュニティの醸成に役立っている。また、観光を重視することは、外部への魅力の発信を意識することにつながり、魅力を発掘するため、地元への関心を高める効果がある。

最後に、経済的なリターンが資金提供のリターンとしては見合わない部分については「贈与」の要素が含まれており、「贈与」を受けた側は、資金提供者の気持ちも同時に受け取り、それが励みになると同時に自らを律することにもなる。これらが、旅行者個人や観光事業者、地方自治体といった資金調達者のガバナンスにつながっている。■